



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社日神グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8881 URL <https://www.nisshin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸芳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 黒岩 英樹 TEL 03-5360-2016
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	29,817	△10.2	940	△37.7	860	△38.0	449	△45.8
2021年3月期第2四半期	33,196	△9.5	1,510	△31.3	1,387	△30.6	828	△59.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 505百万円 (△45.1%) 2021年3月期第2四半期 921百万円 (△60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.58	—
2021年3月期第2四半期	17.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	108,784	61,136	56.1	1,306.40
2021年3月期	107,461	61,566	57.2	1,309.64

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 61,049百万円 2021年3月期 61,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.7	5,300	0.6	5,000	△0.1	3,400	△0.7	72.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	46,951,260株	2021年3月期	46,951,260株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	220,532株	2021年3月期	45,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	46,864,712株	2021年3月期2Q	46,905,678株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（自己株式に関する情報）

当社は当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2021年9月30日現在において、「株式給付信託（BBT）」が所有する自己株式数は174,900株です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の期間延長等の影響により、経済活動が制限される状況が続きました。一方で、ワクチン接種が全国的に進んでいることから、今後の感染状況に改善の兆候もみられており、経済活動の本格的な再開も期待されております。

不動産業界では、マンション分譲市場において建設費の高騰により販売価格が高止まりしており、また、建設市場においては、公共事業・民間の設備投資ともに堅調な需要に支えられているものの、受注環境に鈍化の兆しが見られ、資材費・人件費も高騰しております。

こうした中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が29,817百万円（前年同期比10.2%減）、売上総利益は4,331百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は940百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益は860百万円（前年同期比38.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は449百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

① 不動産事業

新築マンションについて、期首の在庫が前期に比して少なく、かつ、物件の完成引渡し第4四半期に集中していることから、当第2四半期連結累計期間の引渡戸数が減少した結果、売上高は8,017百万円（前年同期比25.0%減）となりました。セグメント利益は85百万円（前年同期比81.0%減）となりました。

（不動産事業セグメントにおける営業状況）

ア. 営業収入の内訳

区分	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）	金額 （千円）	前年同期比 （%）
不動産販売事業	10,349,297	△13.5	7,699,329	△25.6
不動産賃貸事業	212,603	69.0	181,081	△14.8
その他附帯事業	133,374	△33.3	136,598	2.4
合計	10,695,276	△13.0	8,017,009	△25.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 不動産販売事業の内訳

区分	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）			当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）		
	数量	金額 （千円）	前年同期比 （%）	数量	金額 （千円）	前年同期比 （%）
新築マンション	235戸	7,455,597	△17.6	163戸	5,808,128	△22.1
中古マンション（買取再販）	28戸	650,473	128.7	43戸	1,144,411	75.9
不動産証券化事業	3物件	1,796,620	△23.5	1物件	610,000	△66.1
戸建	14戸	446,606	54.8	4戸	136,789	△69.4
合計	—	10,349,297	△13.5	—	7,699,329	△25.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ウ. 販売状況の推移

a. 新築マンション

期間（月）	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
期首在庫（戸）	200	222	142	194	50	7
当期完成（戸）	140	37	145	277	30	95
当期引渡（戸）	118	117	93	407	69	94
振替（戸）	0	0	0	14	4	0
期末在庫（戸）	222	142	194	50	7	8

b. 中古マンション（買取再販）

期間（月）	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
期首在庫（戸）	14	27	20	28	28	36
当期仕入（戸）	19	15	25	29	31	30
当期引渡（戸）	6	22	17	29	23	20
期末在庫（戸）	27	20	28	28	36	46

c. 戸建

期間（月）	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
期首在庫（戸）	7	12	3	0	1	2
当期完成（戸）	10	0	0	3	5	2
当期引渡（戸）	5	9	3	2	4	0
期末在庫（戸）	12	3	0	1	2	4

エ. 未完成在庫（事業支出金）

	2021年3月期 (2020年4月～2021年3月)				2021年4月以降	
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
事業支出金 (百万円)	12,512	14,198	13,683	10,259	13,258	15,828

- (注) 1 事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部です。
 2 2021年9月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約51,700百万円です。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

オ. 契約状況

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)
分譲マンション	363	10,758,488	215	6,112,589	465	16,494,535	335	12,252,189

(注) 1 上記の他、不動産証券化事業に係る期末契約残高が、前第2四半期連結累計期間は590,000千円、当第2四半期連結累計期間は6,521,772千円あります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 建設事業

建設事業は、着工までに時間を要した工事の影響により進捗が遅れが生じた結果、売上高は15,603百万円（前年同期比5.6%減）となり、売上高の減少を受け、セグメント利益は346百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

なお、通期につきましては、期初の予定通りに工事が進捗すると見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間における多田建設株式会社の受注実績・売上（完成工事高）実績は次のとおりであります。

		期首繰越残高 (千円)	期中受注高 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越残高 (千円)	
前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	建築工事	外部取引	35,899,722	13,751,013	16,001,871	33,648,864
		内部取引	3,695,050	1,205,520	143,670	4,756,900
	土木工事	425,240	922,160	433,091	914,309	
	計	40,020,012	15,878,693	16,578,632	39,320,073	
当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	建築工事	外部取引 ※	35,315,528	18,513,944	15,319,760	38,509,712
		内部取引	4,640,420	461,169	1,220	5,100,369
	土木工事	561,523	1,362,390	208,796	1,715,117	
	計	40,517,471	20,337,503	15,529,776	45,325,198	

※「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。その結果、当第2四半期累計期間の期首繰越残高が8,062千円増加しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売の増加により、売上高は6,182百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は687百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

営業収入の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産売上高	2,823,455	40.0	2,880,933	2.0
工事完成売上高	873,271	△21.9	1,099,648	25.9
受託料収入	1,645,376	1.7	1,714,062	4.2
賃借料収入	430,365	47.3	284,571	△33.9
その他	196,375	△0.5	202,925	3.3
合計	5,968,843	13.9	6,182,141	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ その他

日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は14百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期20百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

① 資産

前連結会計年度末より1,322百万円増加し、108,784百万円（前年度末比1.2%増）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の減少7,410百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加3,637百万円、電子記録債権の減少311百万円、販売用不動産の減少2,473百万円、不動産事業支出金の増加7,883百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より1,752百万円増加し、47,647百万円（前年度末比3.8%増）となりました。

この主な原因は、支払手形・工事未払金等の減少761百万円、短期借入金の増加1,662百万円、未払法人税等の減少819百万円、長期借入金の増加2,209百万円、役員退職慰労引当金の減少590百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より430百万円減少し、61,136百万円（前年度末比0.7%減）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加449百万円、剰余金の配当による減少844百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2021年5月7日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,874,450	50,463,732
受取手形・完成工事未収入金等	11,388,596	15,025,953
電子記録債権	311,840	—
販売用不動産	5,925,878	3,452,064
不動産事業支出金	14,360,079	22,243,395
未成工事支出金	131,391	22,177
商品	3,837	2,957
短期貸付金	14,320	12,280
未収入金	93,978	211,378
その他	1,008,102	1,375,491
貸倒引当金	△72,529	△75,815
流動資産合計	91,039,946	92,733,615
固定資産		
有形固定資産	11,397,649	11,476,985
無形固定資産	94,073	82,601
投資その他の資産	4,929,991	4,491,075
固定資産合計	16,421,714	16,050,662
資産合計	107,461,660	108,784,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,037,443	4,275,519
電子記録債務	4,605,403	4,632,999
短期借入金	14,513,961	16,176,699
1年内償還予定の社債	88,000	88,000
未払法人税等	985,486	166,276
引当金		
賞与引当金	455,121	427,090
完成工事補償引当金	174,904	127,878
株主優待引当金	31,993	—
その他	3,000,845	3,177,914
流動負債合計	28,893,158	29,072,377
固定負債		
社債	400,000	356,000
長期借入金	13,890,208	16,099,782
引当金		
役員退職慰労引当金	590,970	—
債務保証損失引当金	3,102	3,001
役員株式給付引当金	—	7,896
退職給付に係る負債	1,744,039	1,681,636
その他	373,421	426,985
固定負債合計	17,001,742	18,575,302
負債合計	45,894,900	47,647,679

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	425,478
利益剰余金	50,698,293	50,345,792
自己株式	△25,395	△113,350
株主資本合計	61,211,742	60,769,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,660	282,392
退職給付に係る調整累計額	△4,738	△2,369
その他の包括利益累計額合計	217,922	280,023
非支配株主持分	137,095	87,242
純資産合計	61,566,759	61,136,598
負債純資産合計	107,461,660	108,784,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	33,196,886	29,817,056
売上原価	28,215,338	25,485,805
売上総利益	4,981,547	4,331,251
販売費及び一般管理費	3,471,394	3,390,889
営業利益	1,510,153	940,361
営業外収益		
受取利息	7,881	1,046
受取配当金	8,719	9,258
有価証券売却益	—	28,905
貸倒引当金戻入額	18,746	7,055
債務保証損失引当金戻入額	3	100
株主優待引当金戻入額	—	8,323
保険戻戻金	3,808	20,123
その他	40,671	45,815
営業外収益合計	79,830	120,628
営業外費用		
支払利息	181,413	176,514
支払手数料	15,792	1,986
その他	5,479	22,200
営業外費用合計	202,685	200,701
経常利益	1,387,298	860,289
特別利益		
固定資産売却益	41,330	2,386
特別利益合計	41,330	2,386
特別損失		
固定資産売却損	67,445	—
固定資産除却損	40,467	—
関係会社清算損	65,144	—
関係会社株式評価損	—	120,165
特別損失合計	173,057	120,165
税金等調整前四半期純利益	1,255,571	742,510
法人税、住民税及び事業税	332,265	151,572
法人税等調整額	101,154	147,188
法人税等合計	433,420	298,760
四半期純利益	822,150	443,749
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,539	△5,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	828,690	449,014

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	822,150	443,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,518	59,731
為替換算調整勘定	51,742	—
退職給付に係る調整額	31,824	2,369
その他の包括利益合計	99,086	62,100
四半期包括利益	921,237	505,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927,834	511,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,597	△5,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負工事に係る収益の計上について、連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は122,840千円減少し、売上原価は112,316千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,524千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,301千円増加しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,695,276	16,520,821	5,968,843	33,184,941	11,944	33,196,886	—	33,196,886
セグメント間の内部売上 高又は振替高	84,167	143,670	39,032	266,869	30,061	296,930	△296,930	—
計	10,779,443	16,664,491	6,007,876	33,451,810	42,005	33,493,816	△296,930	33,196,886
セグメント利益又は損失 (△)	446,528	679,633	641,730	1,767,892	△20,797	1,747,095	△236,942	1,510,153

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業及び信用保証業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,017,009	15,603,242	6,182,141	29,802,392	14,663	29,817,056	—	29,817,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,376	1,340	86,131	166,848	9,699	176,547	△176,547	—
計	8,096,385	15,604,582	6,268,272	29,969,240	24,363	29,993,604	△176,547	29,817,056
セグメント利益又は損失 (△)	85,057	346,813	687,989	1,119,860	△7,283	1,112,576	△172,215	940,361

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△566,225	△460,988
全社収益※1	664,410	538,390
全社費用※2	△335,126	△249,616
合計	△236,942	△172,215

※1 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

※2 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が順調に進んでおり、収束への期待が高まっておりますが、その影響が当連結会計年度中は続くものとの仮定は変更していません。

また、当第2四半期連結累計期間につきましては、通期連結業績予想の変更はない見通しであることから、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りの見直しは不要であると判断しております。